

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2024年11月14日

【中間会計期間】 第40期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 クボテック株式会社

【英訳名】 KUBOTEK CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 久保哲夫

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島4丁目3番36号 玉江橋ビル内

【電話番号】 06(6443)1815

【事務連絡者氏名】 理事 管理部長 記虎政史

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区中之島4丁目3番36号 玉江橋ビル内

【電話番号】 06(6443)1815

【事務連絡者氏名】 理事 管理部長 記虎政史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 中間連結会計期間	第40期 中間連結会計期間	第39期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (千円)	451,441	1,213,207	1,306,352
経常利益又は経常損失( ) (千円)	151,668	159,053	219,636
親会社株主に帰属する中間純利益 又は親会社株主に帰属する 中間(当期)純損失( ) (千円)	156,812	155,911	273,172
中間包括利益又は包括利益 (千円)	171,635	115,993	284,874
純資産額 (千円)	548,541	551,295	435,301
総資産額 (千円)	1,754,103	1,703,858	2,353,918
1株当たり中間純利益金額 又は中間(当期)純損失金額( ) (円)	11.39	11.32	19.84
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	31.3	32.4	18.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	24,267	263,812	455,880
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	113,628	84,993	226,703
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	145,672	244,328	75,343
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	830,337	543,033	1,126,737

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第40期中間連結会計期間は潜在株式が存在しないため、第39期中間連結会計期間及び第39期は1株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、当社グループは、前連結会計年度まで6期連続して営業損失を計上し、また2023年3月期において営業キャッシュ・フローがマイナスとなりました。特定の市場・顧客の設備投資及び顧客からの受注動向によって業績の変動が避けられず、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が前連結会計年度末に存在してありました。当中間連結会計期間においては営業利益158百万円を計上することができましたが、マイナスの営業キャッシュ・フローを計上し業績回復の状況を慎重に見極める必要があり、引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループといたしましては、当該状況を解消するため主に日本セグメントの画像処理外観検査装置と、米国セグメントの3Dソリューションシステム製品の販売拡大に取り組んでまいります。また社内に立ち上げた複数のプロジェクトチームにおいて、各事業を横断する戦略的な製品開発を推進してまいります。

画像処理外観検査装置においては新規市場を開拓し、付加価値の高い案件での受注獲得を図ります。また画像処理型検査エンジンなど積極的な製品開発と営業展開によって顧客の拡大に努めてまいります。

3Dソリューションシステムにおいては、自社開発したカーネルを採用した各種ソフトウェア製品の販売拡大と、それに加えて当社製カーネルを搭載することで顧客の持つ製品のパフォーマンスが従来より格段に向上する3Dカーネルの販売を推進します。

さらに新規事業として、オーディオ事業では米国市場において製品を上市し販売態勢を整え、今後収益獲得に貢献できるよう事業展開を進めます。これら施策によってグループの収益力向上と財務体質強化を図り、安定した経営基盤を築いてまいります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績

当中間連結会計期間における我が国経済は、個人消費や好調な企業収益に支えられた設備投資が底堅く推移し、景気は緩やかに回復しております。一方で原材料価格高騰が継続し、中国経済の先行き懸念、不安定な国際情勢など依然として下振れリスクが存在しており、不透明な状況が続きました。フラットパネルディスプレイ（FPD）の分野におきましては、中国経済の減速などによって、厳しい事業環境が続いております。

このような環境の中、当社グループは販売拡大に向けた開発及び営業活動を展開してまいりました。画像処理外観検査装置は、現地立上げ中の大型案件で引き渡しが順調に進み、前年同期と比べ売上は増加しました。また、3Dソリューションシステム製品は、製品の周知に努め新規顧客の開拓に注力しました。売上は円安の影響もあり前年同期と比べやや増加しました。

この結果、当中間連結会計期間の連結業績は、売上高1,213百万円（前年同期比168.7%増）、営業利益158百万円（前年同期は営業損失148百万円）、経常利益159百万円（前年同期は経常損失151百万円）、親会社株主に帰属する中間純利益は155百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失156百万円）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

日本セグメントでは、主力製品である画像処理外観検査装置の売上が伸長し、前年同期を上回りました。この結果、売上高は930百万円（前年同期比383.2%増）、セグメント利益は162百万円（前年同期はセグメント損失138百万円）となりました。

米国セグメントでは、CAD/CAMソフト等の売上が現地通貨ベースでは減少し、円安の影響で円貨ベースでやや増加しました。この結果、売上高は283百万円（前年同期比9.3%増）、セグメント損失は35百万円（前年同期はセグメント損失23百万円）となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ650百万円減少しました。流動資産は現金及び預金の減少615百万円、売上債権の増加92百万円、棚卸資産の減少86百万円などにより、639百万円減少しました。固定資産はソフトウェアの減少13百万円などにより、10百万円減少しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ766百万円減少しました。流動負債は短期借入金の減少202百万円、契約負債の減少510百万円などにより721百万円減少しました。固定負債は長期借入金の減少42百万円などにより、44百万円減少しました。

純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益155百万円の計上、為替換算調整勘定の減少39百万円により、純資産合計が115百万円増加しました。

(3) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて583百万円減少し、543百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、263百万円（前年同期比987.1%増）となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益の計上159百万円、減価償却費の計上118百万円、棚卸資産の減少88百万円などの資金増加、売上債権の増加86百万円、契約負債の減少551百万円などの資金減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、84百万円（前年同期比25.2%減）となりました。

これは主にソフトウェアの取得による支出103百万円などの資金減少によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、244百万円（前年同期は資金の取得145百万円）となりました。

これは短期借入れによる収入50百万円の資金増加、短期借入金の返済による支出250百万円、長期借入金の返済による支出44百万円の資金減少によるものです。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は39百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,830,000	13,830,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100 株であります。
計	13,830,000	13,830,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年9月30日		13,830,000		1,951,750		

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
久保哲夫	大阪市淀川区	2,478,300	18.00
久保美津子	大阪市淀川区	1,400,000	10.17
久保元	大阪市淀川区	1,400,000	10.17
久保宜子	大阪市淀川区	1,400,000	10.17
久保典子	東京都世田谷区	1,400,000	10.17
園田朋子	向日市	1,400,000	10.17
久保成一	京都市東山区	150,000	1.09
中島毅	倉敷市	111,400	0.81
BARCLAYS CAPITAL SECURITIES LIMITED (常任代理人 パークレイズ証券株式会社)	1 CHURCHILL PLACE CANARY WHARF LONDON E14 5HP UNITED KINGDOM (東京都港区六本木6丁目10番1号)	95,142	0.69
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	77,227	0.56
計		9,912,069	71.99

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 62,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,765,700	137,657	
単元未満株式	普通株式 2,200		
発行済株式総数	13,830,000		
総株主の議決権		137,657	

(注) 単元未満株式の普通株式には、当社所有の自己株式61株が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) クボテック株式会社	大阪市北区中之島4丁目 3番36号	62,100		62,100	0.45
計		62,100		62,100	0.45

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、新月有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,158,415	543,033
受取手形、売掛金及び契約資産	182,353	277,740
電子記録債権	3,518	797
商品及び製品	13,339	15,423
仕掛品	579,534	474,447
原材料及び貯蔵品	52,876	69,828
その他	87,335	56,895
貸倒引当金	10,742	11,114
<b>流動資産合計</b>	<b>2,066,631</b>	<b>1,427,053</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
その他(純額)	4	11,868
<b>有形固定資産合計</b>	<b>4</b>	<b>11,868</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	255,274	241,915
その他	0	0
<b>無形固定資産合計</b>	<b>255,274</b>	<b>241,915</b>
<b>投資その他の資産</b>		
その他	32,180	23,175
貸倒引当金	173	154
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>32,007</b>	<b>23,020</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>287,286</b>	<b>276,804</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,353,918</b>	<b>1,703,858</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	99,575	132,470
短期借入金	338,656	136,384
未払法人税等	12,696	12,594
契約負債	1,116,073	605,363
賞与引当金	5,260	5,660
その他	139,022	97,033
<b>流動負債合計</b>	<b>1,711,283</b>	<b>989,507</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	145,428	103,372
契約負債	11,036	12,513
退職給付に係る負債	20,182	20,231
その他	30,685	26,939
<b>固定負債合計</b>	<b>207,333</b>	<b>163,055</b>
<b>負債合計</b>	<b>1,918,616</b>	<b>1,152,562</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,951,750	1,951,750
利益剰余金	1,393,855	1,237,944
自己株式	81,717	81,717
株主資本合計	476,176	632,087
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	40,874	80,792
その他の包括利益累計額合計	40,874	80,792
純資産合計	435,301	551,295
負債純資産合計	2,353,918	1,703,858

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
売上高	451,441	1,213,207
売上原価	282,358	669,764
売上総利益	169,082	543,443
販売費及び一般管理費	317,772	384,526
営業利益又は営業損失( )	148,689	158,916
営業外収益		
受取利息	10	66
為替差益	-	1,856
その他	-	242
営業外収益合計	10	2,165
営業外費用		
支払利息	1,842	1,713
為替差損	831	-
その他	315	315
営業外費用合計	2,988	2,029
経常利益又は経常損失( )	151,668	159,053
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間純損失( )	151,668	159,053
法人税等	5,144	3,142
中間純利益又は中間純損失( )	156,812	155,911
親会社株主に帰属する中間純利益 又は親会社株主に帰属する中間純損失( )	156,812	155,911

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益又は中間純損失( )	156,812	155,911
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	14,822	39,917
その他の包括利益合計	14,822	39,917
中間包括利益	171,635	115,993
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	171,635	115,993
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間純損失 ( )	151,668	159,053
減価償却費	92,581	118,169
貸倒引当金の増減額 ( は減少)	9	23
賞与引当金の増減額 ( は減少)	820	400
退職給付に係る負債の増減額 ( は減少)	1,985	48
受取利息及び受取配当金	10	66
支払利息	1,842	1,713
為替差損益 ( は益)	292	493
売上債権の増減額 ( は増加)	69,957	86,142
棚卸資産の増減額 ( は増加)	169,872	88,140
仕入債務の増減額 ( は減少)	61,461	32,426
未収消費税等の増減額 ( は増加)	16,434	34,802
未払消費税等の増減額 ( は減少)	3,969	-
契約負債の増減額 ( は減少)	118,947	551,269
その他	19,991	53,081
小計	14,652	256,276
利息及び配当金の受取額	9	66
利息の支払額	1,767	1,747
法人税等の支払額	7,857	5,855
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,267	263,812
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	31,678
有形固定資産の取得による支出	1,124	13,328
ソフトウェアの取得による支出	112,503	103,343
その他	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	113,628	84,993
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	250,000	50,000
短期借入金の返済による支出	-	250,000
長期借入金の返済による支出	104,328	44,328
財務活動によるキャッシュ・フロー	145,672	244,328
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,018	9,430
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少)	12,794	583,704
現金及び現金同等物の期首残高	817,543	1,126,737
現金及び現金同等物の中間期末残高	830,337	543,033

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、前連結会計年度まで6期連続して営業損失を計上し、また2023年3月期において営業キャッシュ・フローがマイナスとなりました。特定の市場・顧客の設備投資及び顧客からの受注動向によって業績の変動が避けられず、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が前連結会計年度末に存在しておりました。当中間連結会計期間においては営業利益158百万円を計上することができましたが、マイナスの営業キャッシュ・フローを計上し業績回復の状況を慎重に見極める必要があり、引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループといたしましては、当該状況を解消するため主に日本セグメントの画像処理外観検査装置と、米国セグメントの3Dソリューションシステム製品の販売拡大に取り組んでまいります。また社内に立ち上げた複数のプロジェクトチームにおいて、各事業を横断する戦略的な製品開発を推進してまいります。

画像処理外観検査装置においては新規市場を開拓し、付加価値の高い案件での受注獲得を図ります。また画像処理型検査エンジンなど積極的な製品開発と営業展開によって顧客の拡大に努めてまいります。

3Dソリューションシステムにおいては、自社開発したカーネルを採用した各種ソフトウェア製品の販売拡大と、それに加えて当社製カーネルを搭載することで顧客の持つ製品のパフォーマンスが従来より格段に向上する3Dカーネルの販売を推進します。

さらに新規事業として、オーディオ事業では米国市場において製品を上市し販売態勢を整え、今後収益獲得に貢献できるよう事業展開を進めます。これら施策によってグループの収益力向上と財務体質強化を図り、安定した経営基盤を築いてまいります。

ここ数年は業績の大きな変動を出来るだけ抑え、事業構造の改革と安定した収益拡大に取り組んでまいりました。しかしながら客先の設備投資計画の変動や納期の長期化の影響などで、安定した収益力の回復までにはしばらく時間を要するものと考えられます。また資金調達の状況等によっては今後の当社の資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表に反映しておりません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## (中間連結貸借対照表関係)

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

(単位：千円)		
	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
支払手形	12,498	

## (中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

(単位：千円)		
	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給料及び手当	143,861	163,985
退職給付費用	4,449	4,042
支払手数料	46,656	51,316
広告宣伝費	14,418	14,680
減価償却費	395	920
貸倒引当金繰入額	85	41
賞与引当金繰入額	1,778	2,229

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

(単位：千円)		
	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	862,015	543,033
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	31,678	
現金及び現金同等物	830,337	543,033

## (株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

## 1. 配当金支払額

該当事項はありません。

## 2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額  
該当事項はありません。
2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。
3. 株主資本の著しい変動  
株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	日本	米国	
売上高			
外部顧客への売上高	192,487	258,954	451,441
セグメント間の内部売上高 又は振替高	119,775		119,775
計	312,263	258,954	571,217
セグメント損失( )	138,959	23,852	162,811

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

損失	金額
報告セグメント計	162,811
セグメント間取引消去	3,534
内部利益の調整額	1,573
貸倒引当金の調整額	12,161
中間連結損益計算書の営業損失( )	148,689

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	日本	米国	
売上高			
外部顧客への売上高	930,068	283,138	1,213,207
セグメント間の内部売上高 又は振替高	134,885		134,885
計	1,064,954	283,138	1,348,092
セグメント利益又は損失( )	162,043	35,775	126,267

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	126,267
セグメント間取引消去	3,647
内部利益の調整額	5,468
貸倒引当金の調整額	23,533
中間連結損益計算書の営業利益	158,916

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の中間連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の中間連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	日本	米国	
画像処理外観検査装置	114,233		114,233
3Dソリューションシステム	44,330	258,954	303,284
メディアネット機器	33,923		33,923
顧客との契約から生じる収益	192,487	258,954	451,441
外部顧客への売上高	192,487	258,954	451,441

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	日本	米国	
画像処理外観検査装置	826,477		826,477
3Dソリューションシステム	78,310	283,138	361,449
メディアネット機器	25,280		25,280
顧客との契約から生じる収益	930,068	283,138	1,213,207
外部顧客への売上高	930,068	283,138	1,213,207

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益金額 又は1株当たり中間純損失金額( )	11円39銭	11円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 又は親会社株主に帰属する中間純損失金額( )(千円)	156,812	155,911
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額 又は親会社株主に帰属する中間純損失金額( )(千円)	156,812	155,911
普通株式の期中平均株式数(株)	13,767,840	13,767,839

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、前中間連結会計期間は1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、当中間連結会計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月14日

クボテック株式会社  
取締役会 御中

### 新月有限責任監査法人

大阪府大阪市

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐野 明彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	杉本 淳

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクボテック株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クボテック株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 継続企業の前提に関する重要な不確実性

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は、前連結会計年度まで6期連続して営業損失を計上し、また2023年3月期において営業キャッシュ・フローがマイナスとなった。特定の市場・顧客の設備投資及び顧客からの受注動向によって業績の変動が避けられず、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が前連結会計年度末に存在していた。当中間連結会計期間においては営業利益を計上することができたが、マイナスの営業キャッシュ・フローを計上し業績回復の状況を慎重に見極める必要があることから、引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該事象又は状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は中間連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。